

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2022年4月14日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

【会社名】 株式会社コスモス薬品

【英訳名】 COSMOS Pharmaceutical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横山 英昭

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号
第一福岡ビルS館4階

【電話番号】 092 - 433 - 0660 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 柴田 太

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号
第一福岡ビルS館4階

【電話番号】 092 - 433 - 0660 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 柴田 太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 2020年6月1日 至 2021年2月28日	自 2021年6月1日 至 2022年2月28日	自 2020年6月1日 至 2021年5月31日
売上高 (百万円)	541,697	558,885	726,424
経常利益 (百万円)	27,859	24,100	35,835
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	21,581	16,455	27,156
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,595	16,466	27,179
純資産 (百万円)	164,993	183,775	170,578
総資産 (百万円)	319,240	343,433	341,318
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	545.00	415.56	685.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	53.5	50.0

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	214.88	131.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年6月1日～2022年2月28日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い各地で緊急事態宣言が再度発出されるなどの影響で、企業活動や個人消費が大きく収縮する事態が生じました。また、混沌とする国際情勢の中で、経済の先行きが見通せない厳しい状況が続いております。加えて、世界的な物価高は日本国内の流通業にも徐々に影響を及ぼし始めております。

このような状況だからこそ、当社グループはローコストオペレーションの更なる推進によって価格競争力を高め、消費者にとって「安くて、近くて、便利なドラッグストア」となれるよう力を注いでまいりました。

出店戦略につきましては、自社競合による一時的な収益性の低下も厭わず、次々と新規出店を行いました。同時に、新商勢圏への店舗網拡大を図ってまいりました。これにより、関東地区に19店舗、中部地区に11店舗、関西地区に9店舗、中国地区に5店舗、四国地区に5店舗、九州地区に17店舗の合計66店舗を新たに開設いたしました。また、5店舗を閉鎖した結果、当第3四半期連結累計期間末の店舗数は1,191店舗となりました。

（出店、閉店の状況）

（単位：店舗）

地区	2021年5月期末 店舗数	出店数	閉店数	純増数	2022年5月期 第3四半期末店舗数
関東地区	25	19		19	44
中部地区	73	11		11	84
関西地区	171	9		9	180
中国地区	183	5	1	4	187
四国地区	118	5		5	123
九州地区	560	17	4	13	573
合計	1,130	66	5	61	1,191

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,588億85百万円（前年同四半期は5,416億97百万円）、営業利益は218億97百万円（前年同四半期は260億10百万円）、経常利益は241億円（前年同四半期は278億59百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は広川常温物流センターの売却等もあり164億55百万円（前年同四半期は215億81百万円）となりました。

なお、当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、上記の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比（％）を記載しておりません。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,434億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億14百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が238億34百万円減少し、商品が37億26百万円、有形固定資産が195億52百万円、その他の流動資産（未収入金等）が20億27百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は1,596億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて110億82百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金が46億33百万円、未払法人税等が56億92百万円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が11億15百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は1,837億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて131億97百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,200,000
計	119,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2022年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,800	40,000,800	東京証券取引所 市場第一部 (第3四半期会計期間末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数100株
計	40,000,800	40,000,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年12月1日～ 2022年2月28日		40,000,800		4,178		4,610

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 401,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,585,400	395,854	
単元未満株式	普通株式 13,600		1 単元(100株)未満株式
発行済株式総数	40,000,800		
総株主の議決権		395,854	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コスモス薬品	福岡市博多区博多駅東二 丁目10番1号 第一福岡ビルS館4階	401,800		401,800	1.0
計		401,800		401,800	1.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年12月1日から2022年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年6月1日から2022年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 5 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,108	31,274
売掛金	100	138
商品	60,340	64,066
貯蔵品	209	217
その他	9,367	11,395
流動資産合計	125,125	107,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	152,334	162,586
土地	26,633	28,194
その他（純額）	16,162	23,902
有形固定資産合計	195,131	214,683
無形固定資産	326	412
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,214	13,457
建設協力金	3,846	4,103
その他	3,675	3,683
投資その他の資産合計	20,735	21,244
固定資産合計	216,192	236,340
資産合計	341,318	343,433
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,041	128,408
1年内返済予定の長期借入金	1,486	1,359
未払法人税等	8,167	2,474
店舗閉鎖損失引当金	95	85
その他	16,746	17,006
流動負債合計	159,537	149,334
固定負債		
長期借入金	4,088	3,100
退職給付に係る負債	1,335	1,475
資産除去債務	1,757	1,843
その他	4,022	3,904
固定負債合計	11,203	10,323
負債合計	170,740	159,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金	4,610	4,610
利益剰余金	162,065	175,254
自己株式	238	241
株主資本合計	170,615	183,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
退職給付に係る調整累計額	39	28
その他の包括利益累計額合計	37	26
純資産合計	170,578	183,775
負債純資産合計	341,318	343,433

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高	541,697	558,885
売上原価	432,868	447,432
売上総利益	108,828	111,453
販売費及び一般管理費	82,817	89,555
営業利益	26,010	21,897
営業外収益		
受取利息	42	38
受取手数料	606	947
不動産賃貸料	935	919
固定資産受贈益	258	408
その他	583	381
営業外収益合計	2,426	2,695
営業外費用		
支払利息	46	40
不動産賃貸原価	337	328
解約違約金	50	-
その他	143	124
営業外費用合計	578	493
経常利益	27,859	24,100
特別利益		
固定資産売却益	1 4,190	1 265
受取保険金	2 43	2 43
受取補償金	-	3 188
補助金収入	-	2
特別利益合計	4,234	499
特別損失		
固定資産除却損	27	73
災害による損失	4 12	4 25
店舗閉鎖損失	124	18
店舗閉鎖損失引当金繰入額	223	85
特別損失合計	387	202
税金等調整前四半期純利益	31,705	24,397
法人税等	10,124	7,942
四半期純利益	21,581	16,455
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,581	16,455

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	21,581	16,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	14	11
その他の包括利益合計	14	10
四半期包括利益	21,595	16,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,595	16,466

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社は、顧客へ支払われる対価と認められる取引について、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から当該対価を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,627百万円減少し、売上原価は8,594百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,032百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

固定資産売却益は、兵庫常温物流センター売却に伴うものであります。

建物及び構築物	867百万円
土地	3,323百万円
その他	0百万円
計	4,190百万円

当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

固定資産売却益は、広川常温物流センター売却等に伴うものであります。

建物及び構築物	54百万円
土地	210百万円
計	265百万円

2 受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

受取保険金は、2020年7月に発生した「令和2年7月豪雨」及び2020年9月に発生した台風9号、台風10号に伴う建物等店舗設備、商品被害等に係るものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

受取保険金は、2021年8月に発生した「前線による大雨(2021年8月11日～8月19日)」に伴う建物等店舗設備、商品被害等に係るものであります。

3 受取補償金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

受取補償金は、熊本県の土地区画整理事業(馬水地区沿道整備街路事業)の施工による店舗移転等に伴う損失補償金であります。

4 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

災害による損失は、2020年7月に発生した「令和2年7月豪雨」及び2020年9月に発生した台風9号、台風10号に伴う建物等店舗設備及びたな卸資産の損失等を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

災害による損失は、2021年8月に発生した「前線による大雨(2021年8月11日～8月19日)」による損失を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
減価償却費	10,176百万円	10,957百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月21日 定時株主総会	普通株式	1,187	60.00	2020年5月31日	2020年8月24日	利益剰余金
2021年1月12日 取締役会	普通株式	1,088	27.50	2020年11月30日	2021年2月12日	利益剰余金

(注) 2020年6月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2020年8月21日開催の定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月24日 定時株主総会	普通株式	1,682	42.50	2021年5月31日	2021年8月25日	利益剰余金
2022年1月11日 取締役会	普通株式	1,583	40.00	2021年11月30日	2022年2月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2022年2月28日)

区分	主要販売品目	金額(百万円)
医薬品	一般大衆薬・ドリンク剤・オーラルケア商品・介護用品 ビタミン剤・健康食品・ダイエット食品・調剤	86,216
化粧品	化粧品・男性化粧品・ヘアケア商品・入浴剤	54,107
雑貨	ベビー用品・洗剤・防虫剤・芳香剤・バス、トイレ用品 調理用品・園芸用品・カー用品・衣料	90,967
一般食品	加工食品・日配食品・調味料・菓子・飲料・酒	322,791
その他	たばこ・他	4,803
顧客との契約から生じる収益		558,885
外部顧客への売上高		558,885

(注) 一般食品に記載しております「日配食品」とは、毎日消費される食品の総称であり、パン、牛乳、豆腐、納豆、卵などであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)
1株当たり四半期純利益	545円00銭	415円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	21,581	16,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	21,581	16,455
普通株式の期中平均株式数(株)	39,599,096	39,599,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2022年1月11日開催の取締役会において、第40期(2021年6月1日から2022年5月31日まで)中間配当について、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,583百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年2月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 4 月12日

株式会社コスモス薬品
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	田	篤	芳
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱	村	正	治
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモス薬品の2021年6月1日から2022年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年6月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コスモス薬品及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。